

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	3,207,794	2,582,140	1,519,867	1,332,737	5,482,581
経常利益 (千円)	452,227	370,862	225,232	221,151	807,231
四半期(当期)純利益 (千円)	254,729	289,568	141,462	193,985	678,997
純資産額 (千円)			1,981,985	2,064,019	2,161,450
総資産額 (千円)			5,039,551	4,834,472	4,901,821
1株当たり純資産額 (円)			28.73	32.02	32.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.68	4.45	2.05	2.99	9.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.32	42.70	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,193	386,664			941,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,351	38,868			82,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,714	317,646			1,237,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,409,563	1,492,306	1,461,059
従業員数 (名)			1,052	867	928

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 第31期につきましては、連結財務諸表を作成していないため提出会社の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めているため、新たに「保育園事業」として区分表示することといたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	867
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	857
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第2 四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの追加をしております。

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
人材派遣事業	1,329,564	12.5
保育園事業	3,172	
合計	1,332,737	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化及び個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移致しました。

当社が顧客基盤とするところの首都圏の建設業界においては、新設マンションの着工戸数には底打ち感が見られるものの、総数は依然として低調であり、工事現場数の本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当社グループは、中核事業である工事現場への技術者派遣において、工事現場数の縮小による建設業界の全体的な需要の減少を、積極的な新規開拓によって補ってまいりました。すなわち、従前より主力であった建築現場に加えて、電気・設備工事や土木工事の分野にも、積極的に営業を行い、受注を確保することで、稼働技術者数を維持してまいりました。

また、当社グループは、中核事業においては安定的に収益を確保する一方で、長期的な成長を実現すべく、潜在的に需要の高い保育業界に新規参入し、積極的な投資により保育所の開設を行ってまいりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間の業績は、売上高1,332百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益232百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益221百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益193百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

##### （人材派遣事業）

人材派遣事業は、当社が顧客基盤とする首都圏の建設業界において、新設マンションの着工戸数には底打ち感が見られるものの、本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい情勢が続いております。このような環境下において、建設業界の全体的な需要の減少を、従前より主力としている建築現場への技術者派遣に加えて、電気・設備工事の分野にも積極的に新規開拓を行うことで、安定的な需要を確保してまいりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は1,329百万円、営業利益は256百万円となりました。

##### （保育園事業）

保育園事業は、新たに子会社として設立を致しました株式会社我喜大笑を運営母体とし、潜在的に需要の高い保育業界に新規参入し、保育所の運営を行っております。当第２四半期連結会計期間においては、事業への積極的な投資を行い、都内に複数の保育所を開設いたしました。

この結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は3百万円、営業損失は24百万円となりました。

##### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当第２四半期連結会計期間末とを比較して記載しております。

当第２四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、4,834百万円となりました。これは、流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含まれている繰延税金資産の減少72百万円等によるものです。負債の残高は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、2,770百万円となりました。これは、借入金の増加85百万円等によるものです。また純資産の残高は、前事業年度末に比べて97百万円減少し、2,064百万円となりました。これは、剰余金の配当133百万円、自己株式の取得232百万円があったこと、四半期純利益289百万円を計上したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,492百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、便宜上、提出会社の当第1四半期累計期間末のキャッシュ・フロー計算書と当第2四半期連結会計期間末とを比較して記載しております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、114百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益200百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、5百万円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入7百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、163百万円となりました。これは主として、長期借入による収入525百万円、長期借入金の返済による支出627百万円、自己株式の取得による支出68百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間より、子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めたため、新たに下記の設備が主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
株式会社我喜大笑	夢未来 大島園 (東京都江東区)	保育園事業	保育所	4,200
株式会社我喜大笑	夢未来 三軒茶屋園 (東京都世田谷区)	保育園事業	保育所	3,213
株式会社我喜大笑	希望ヶ丘 葛西園 (東京都江戸川区)	保育園事業	保育所	4,026
株式会社我喜大笑	若葉 清澄園 (東京都江東区)	保育園事業	保育所	3,000

(注) 上記はすべて、連結会社以外から賃貸している設備であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		74,573,440		805,147		867,545



(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合 DRC	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	4,063	5.45
佐藤 淑子	東京都世田谷区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
エース取引株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
壬生 勇次	大阪府大阪市西成区	952	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	915	1.23
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	886	1.19
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	760	1.02
計		46,585	62.46

(注) 上記のほか、自己株式が10,120千株(発行済株式総数の13.57%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 10,120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,442,000	64,442	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 11,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		64,442	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	10,120,000		10,120,000	13.57
計		10,120,000		10,120,000	13.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	105	133	109	104	94	92
最低(円)	78	87	93	80	82	83

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度末(平成21年9月30日)は連結財務諸表を作成していないため、前事業年度末(平成21年9月30日)に係る要約貸借対照表を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 1,723,227
受取手形及び売掛金	777,821
たな卸資産	1 1,190
その他	255,113
貸倒引当金	35,867
流動資産合計	2,721,485
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 792,141
減価償却累計額	67,503
建物及び構築物(純額)	724,638
土地	2 663,719
その他	25,201
減価償却累計額	19,236
その他(純額)	5,964
有形固定資産合計	1,394,322
無形固定資産	
のれん	27,922
その他	6,088
無形固定資産合計	34,010
投資その他の資産	
その他	740,123
貸倒引当金	55,469
投資その他の資産合計	684,653
固定資産合計	2,112,986
資産合計	4,834,472

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,079
1年内返済予定の長期借入金	840,000
未払法人税等	16,254
賞与引当金	44,203
その他	346,767
流動負債合計	1,255,305
固定負債	
長期借入金	1,510,000
その他	5,147
固定負債合計	1,515,147
負債合計	2,770,452
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	1,616,093
自己株式	1,207,694
株主資本合計	2,081,090
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,161
評価・換算差額等合計	17,161
少数株主持分	89
純資産合計	2,064,019
負債純資産合計	4,834,472

## 【前事業年度末の貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2	1,710,293
受取手形及び売掛金		744,002
たな卸資産	1	1,116
その他		377,333
貸倒引当金		16,783
流動資産合計		2,815,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	791,501
減価償却累計額		57,463
建物及び構築物（純額）		734,037
土地	2	663,719
その他		25,201
減価償却累計額		18,364
その他（純額）		6,836
有形固定資産合計		1,404,593
無形固定資産		
のれん		33,905
その他		6,295
無形固定資産合計		40,201
投資その他の資産		
その他		850,976
貸倒引当金		209,912
投資その他の資産合計		641,064
固定資産合計		2,085,859
資産合計		4,901,821

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,571
1年内返済予定の長期借入金	1,066,400
未払法人税等	15,000
賞与引当金	45,130
その他	401,429
流動負債合計	1,537,531
固定負債	
長期借入金	1,197,800
その他	5,039
固定負債合計	1,202,839
負債合計	2,740,371
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	1,460,380
自己株式	974,764
株主資本合計	2,158,307
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,143
評価・換算差額等合計	3,143
純資産合計	2,161,450
負債純資産合計	4,901,821

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,207,794	2,582,140
売上原価	2,167,558	1,752,930
売上総利益	1,040,235	829,209
販売費及び一般管理費	573,114	471,486
営業利益	467,121	357,722
営業外収益		
受取利息	10,181	2,060
受取配当金	-	3
投資事業組合運用益	-	20,953
受取家賃	40,161	42,199
助成金収入	-	23,509
その他	13,283	10,091
営業外収益合計	63,626	98,817
営業外費用		
支払利息	33,435	32,541
投資事業組合運用損	25,368	-
賃貸収入原価	15,165	15,434
支払手数料	-	24,000
その他	4,551	13,702
営業外費用合計	78,521	85,678
経常利益	452,227	370,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,615	14,801
その他	-	99
特別利益合計	11,615	14,901
特別損失		
投資有価証券評価損	75,023	-
特別退職金	-	6,103
役員退職慰労金	-	4,314
その他	19,182	-
特別損失合計	94,206	10,418
税金等調整前四半期純利益	369,636	375,345
法人税、住民税及び事業税	1,012	13,915
法人税等調整額	113,894	86,771
法人税等合計	114,906	100,687
少数株主損失( )	-	14,910
四半期純利益	254,729	289,568



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,519,867	1,332,737
売上原価	1,034,319	879,288
売上総利益	485,547	453,449
販売費及び一般管理費	248,235	220,921
営業利益	237,312	232,527
営業外収益		
受取利息	5,978	1,668
投資事業組合運用益	-	20,953
受取家賃	21,903	20,449
助成金収入	-	3,183
その他	10,336	7,028
営業外収益合計	38,217	53,284
営業外費用		
支払利息	15,928	19,184
金利スワップ評価損	-	12,839
投資事業組合運用損	25,368	-
賃貸収入原価	7,714	7,792
支払手数料	-	24,000
その他	1,284	844
営業外費用合計	50,297	64,660
経常利益	225,232	221,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,193	9,991
その他	-	99
特別利益合計	10,193	10,091
特別損失		
投資有価証券評価損	11,066	-
特別退職金	-	6,103
役員退職慰労金	-	4,314
その他	16,509	-
特別損失合計	27,575	10,418
税金等調整前四半期純利益	187,464	220,824
法人税、住民税及び事業税	22	13,612
法人税等調整額	46,024	22,136
法人税等合計	46,002	35,749
少数株主損失( )	-	8,910
四半期純利益	141,462	193,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369,636	375,345
減価償却費	11,748	17,102
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,734	135,358
賞与引当金の増減額（は減少）	20,012	927
受取利息及び受取配当金	10,181	2,063
支払利息	33,435	32,541
投資有価証券評価損益（は益）	75,023	-
金利スワップ評価損益（は益）	-	12,839
投資事業組合運用損益（は益）	25,368	20,252
売上債権の増減額（は増加）	65,902	32,677
仕入債務の増減額（は減少）	7,699	1,491
未収消費税等の増減額（は増加）	50,502	-
未払消費税等の増減額（は減少）	21,565	-
その他	3,561	185,639
小計	622,585	430,697
利息及び配当金の受取額	9,264	1,580
利息の支払額	33,935	34,865
法人税等の支払額	1,721	10,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,193	386,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	18,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,318	750
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	48,533	640
貸付金の回収による収入	57,500	26,834
貸付けによる支出	83,000	5,057
その他	-	39,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,351	38,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	-	995,000
長期借入金の返済による支出	523,200	909,200
社債の償還による支出	49,500	52,500
自己株式の取得による支出	133,818	232,930
配当金の支払額	69,196	133,016
少数株主からの払込みによる収入	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,714	317,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	765	1,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,638	31,246

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,201	1,461,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,563	1,492,306

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収入総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は1,186千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用で区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は701千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は16,740千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「未収消費税等の増減額(は増加)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額(は増加)」は14,730千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」は13,945千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収入総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は1,186千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用で区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は701千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務の相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末については、連結財務諸表を作成していないため提出会社の前事業年度末における(貸借対照表関係)注記を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳	
製品	181 千円
貯蔵品	1,009 千円
2 担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められるもの	
現金及び預金	508,000 千円
建物	413,508 千円
土地	514,374 千円
3 偶発債務	
当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(現株式会社エム・テック)より230,676千円の精算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。	
同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。	
なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。	

前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1 たな卸資産の内訳	
製品	136 千円
貯蔵品	979 千円
2 担保資産	
現金及び預金	250,000 千円
建物	165,493 千円
土地	284,822 千円
3 偶発債務	
当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の精算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。	
同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。	
なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 41,089 千円	役員報酬 38,518 千円
給与手当 235,085 千円	給与手当 203,104 千円
賞与 4,197 千円	賞与引当金繰入 6,514 千円
賞与引当金繰入 14,740 千円	退職給付費用 855 千円
退職給付費用 274 千円	貸倒引当金繰入額 23,223 千円
貸倒引当金繰入額 18,922 千円	

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 20,189 千円	役員報酬 19,548 千円
給与手当 114,040 千円	給与手当 100,297 千円
賞与引当金繰入 9,912 千円	賞与引当金繰入 2,862 千円
退職給付費用 340 千円	退職給付費用 418 千円
貸倒引当金繰入額 714 千円	貸倒引当金繰入額 5,110 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,859,563千円	現金及び預金 1,723,227千円
計 1,859,563千円	預け金 34,078千円
預入期間が3か月超の定期預金 450,000千円	計 1,757,306千円
現金及び現金同等物 1,409,563千円	預入期間3か月超の定期預金 265,000千円
	現金及び現金同等物 1,492,306千円
	流動資産の「その他」に含まれている金額であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日  
至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,120,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月15日 定時株主総会	普通株式	133,855	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	64,452	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 1	805,147	867,545	1,460,380	974,764	2,158,307
当第2四半期連結累計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			133,855		133,855
四半期純利益			289,568		289,568
自己株式の取得 2				232,930	232,930
当第2四半期連結累計期間末までの 変動額合計			155,713	232,930	77,216
当第2四半期連結会計期間末残高	805,147	867,545	1,616,093	1,207,694	2,081,090

- 「前連結会計年度末残高」については、連結財務諸表を作成していないため提出会社の前事業年度末における数値を記載しております。
- 平成21年5月15日、9月17日及び10月30日の取締役会議に基づき、2,475,000株を取得致しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、人材派遣事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

なお、前期まで表記しておりました「不動産・建設事業」・「その他」のセグメントにつきましては該当する連結子会社を売却等した為、消滅しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当第2四半期連結会計期間より子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めたため、新たに「保育園事業」として表示しております。

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,329,564	3,172	1,332,737		1,332,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,329,564	3,172	1,332,737		1,332,737
営業利益又は営業損失( )	256,928	24,400	232,527		232,527

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等  
(2) 保育園事業 保育園の運営

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、人材派遣事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

なお、前期まで表記しておりました「不動産・建設事業」・「その他」のセグメントにつきましては該当する連結子会社を売却等した為、消滅しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当第2四半期連結会計期間より子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めたため、新たに「保育園事業」として表示しております。

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,578,967	3,172	2,582,140		2,582,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,578,967	3,172	2,582,140		2,582,140
営業利益又は営業損失( )	401,425	43,702	357,722		357,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等  
(2) 保育園事業 保育園の運営



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社の行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度末については、連結財務諸表を作成していないため提出会社の前事業年度末における1株当たり純資産額を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)
32.02 円

前事業年度末 (平成21年9月30日)
32.30 円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.68円	1株当たり四半期純利益金額	4.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	254,729	289,568
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,729	289,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,306	65,090

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.05円	1株当たり四半期純利益金額	2.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,462	193,985
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,462	193,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,981	64,818

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第32期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 64,452千円  
 1株当たりの金額 1円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞 佐 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。